

一般会計等における財務書類4表

財務書類4表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの書類により構成されている。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきたが、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成することとされ、平成28年度決算からは「統一的な基準」により財務書類を作成している。

ア 貸借対照表

会計年度末における、本市の財政状態を表す。「資産の部」に計上している財産をどのような財源で調達したかについて、将来世代の負担部分を「負債の部」に、過去・現役世代の負担部分を「純資産の部」に計上している。

イ 行政コスト計算書

一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用の状況を表す。「経常費用」には、経常的な行政サービスを提供するために発生したコストを計上し、「経常収益」には、行政サービスの対価としての収入、すなわち受益者負担相当分等を計上している。

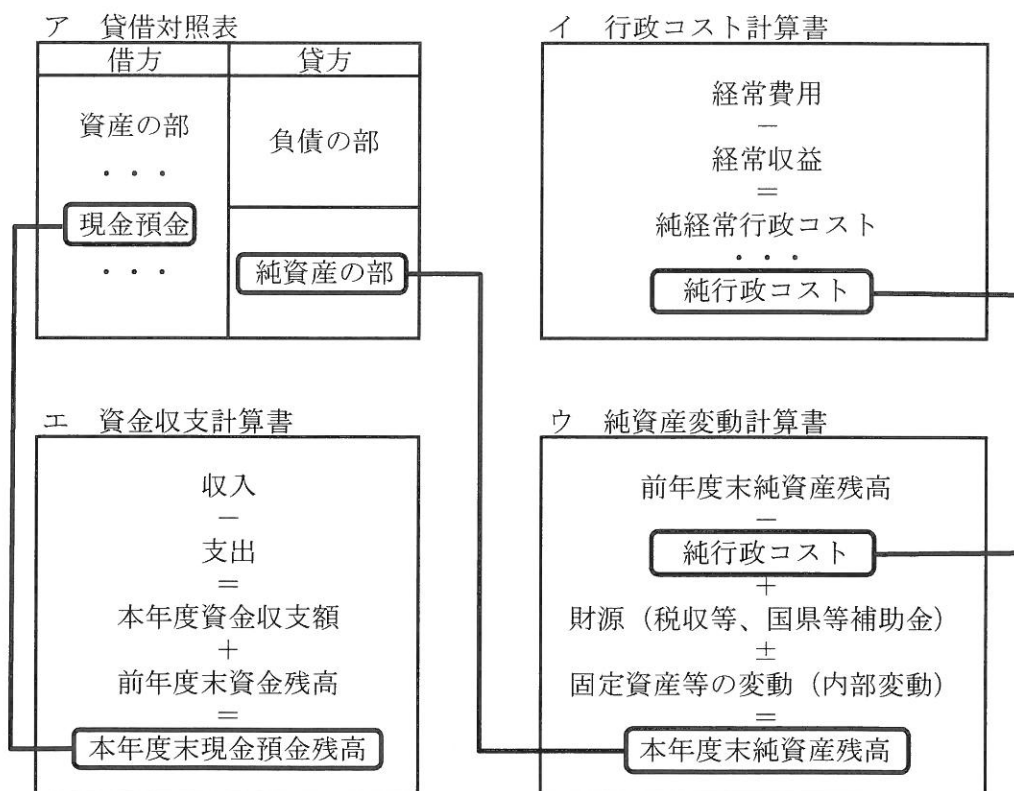
ウ 純資産変動計算書

一会計期間において、「貸借対照表」の「純資産の部」に計上されている各項目がどのように変動したかを表す。主な純資産の減少要因としては、「行政コスト計算書」で算出した「純行政コスト」、増加要因としては、市税・地方交付税等の「税収等」、国・京都府からの「国県等補助金」が挙げられる。

エ 資金収支計算書

一会計期間における、本市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表す。「前年度末資金残高」は前年度普通会計の形式収支であり、「本年度末資金残高」は本年度普通会計の形式収支と一致する。

<財務書類4表の関連図>



一般会計等貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	213,801,144	【負債の部】	57,408,963
固定資産	206,999,540	固定負債	48,880,620
有形固定資産	201,518,387	地方債	38,574,896
事業用資産	102,587,341	長期未払金	631,777
土地	69,170,336	退職手当引当金	9,109,705
立木竹	215,819	損失補償等引当金	537,798
建物	72,506,776	その他	26,444
建物減価償却累計額	△ 41,099,442	流動負債	8,528,343
工作物	8,786,667	1年内償還予定地方債	4,876,923
工作物減価償却累計額	△ 6,992,815	未払金	1,285,610
その他	0	未払費用	0
その他減価償却累計額	0	前受金	0
建設仮勘定	0	前受収益	0
インフラ資産	98,215,897	賞与等引当金	870,300
土地	54,090,676	預り金	1,466,292
建物	6,698,590	その他	29,218
建物減価償却累計額	△ 3,865,781	負債合計	57,408,963
工作物	99,815,650	【純資産の部】	156,392,181
工作物減価償却累計額	△ 59,286,518	固定資産等形成分	211,271,691
その他	0	余剰分(不足分)	△ 54,879,510
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	763,280		
物品	3,717,215		
物品減価償却累計額	△ 3,002,066		
無形固定資産	1,529		
ソフトウェア	1,529		
その他	0		
投資その他の資産	5,479,624		
投資及び出資金	498,629		
有価証券	70,000		
出資金	428,629		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	690,587		
長期貸付金	86,338		
基金	4,269,103		
減債基金	0		
その他	4,269,103		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 65,033		
流動資産	6,801,604		
現金預金	2,222,297		
未収金	337,645		
短期貸付金	12,799		
基金	4,259,352		
財政調整基金	2,452,003		
減債基金	1,807,349		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 30,489		
資産合計	213,801,144	純資産合計	156,392,181
		負債及び純資産合計	213,801,144

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	59,857,231
業務費用	28,643,297
人件費	11,968,051
職員給与費	11,079,961
賞与等引当金繰入額	88,029
退職手当引当金繰入額	305,577
その他	494,484
物件費等	13,871,911
物件費	9,867,747
維持補修費	585,279
減価償却費	3,398,235
その他	20,650
その他の業務費用	2,803,335
支払利息	246,050
徴収不能引当金繰入額	0
その他	2,557,285
移転費用	31,213,934
補助金等	10,193,162
社会保障給付	15,363,402
他会計への繰出金	5,498,791
その他	158,579
経常収益	3,109,358
使用料及び手数料	1,425,738
その他	1,683,620
純経常行政コスト	56,747,873
臨時損失	218,047
災害復旧事業費	76,990
資産除売却損	29,911
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	111,146
その他	0
臨時利益	44,220
資産売却益	44,220
その他	0
純行政コスト	56,921,700

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	158,664,584	214,173,755	△ 55,509,171
純行政コスト(△)	△ 56,921,700		△ 56,921,700
財源	55,485,787		55,485,787
税金等	38,028,736		38,028,736
国県等補助金	17,457,051		17,457,051
本年度差額	△ 1,435,913		△ 1,435,913
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,016,690	2,016,690
有形固定資産等の増加		1,230,056	△ 1,230,056
有形固定資産等の減少		△ 3,428,146	3,428,146
貸付金・基金等の増加		1,792,657	△ 1,792,657
貸付金・基金等の減少		△ 1,611,257	1,611,257
資産評価差額	110	110	
無償所管換等	17,570	17,570	
その他	△ 854,170	△ 903,054	48,884
本年度純資産変動額	△ 2,272,403	△ 2,902,064	629,661
本年度末純資産残高	156,392,181	211,271,691	△ 54,879,510

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,763,790
業務費用支出	23,549,856
人件費支出	11,574,445
物件費等支出	10,473,676
支払利息支出	246,050
その他の支出	1,255,685
移転費用支出	31,213,934
補助金等支出	10,193,162
社会保障給付支出	15,363,402
他会計への繰出支出	5,498,791
その他の支出	158,579
業務収入	55,613,128
税収等収入	36,472,231
国県等補助金収入	16,037,985
使用料及び手数料収入	1,425,738
その他の収入	1,677,174
臨時支出	76,990
災害復旧事業費支出	76,990
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	772,348
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,022,713
公共施設等整備費支出	1,230,056
基金積立金支出	369,090
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,423,567
その他の支出	0
投資活動収入	3,036,354
国県等補助金収入	1,419,066
基金取崩収入	177,309
貸付金元金回収収入	1,433,948
資産売却収入	6,031
その他の収入	0
投資活動収支	13,641
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,145,242
地方債償還支出	5,145,242
その他の支出	0
財務活動収入	4,643,500
地方債発行収入	4,643,500
その他の収入	0
財務活動収支	△ 501,742
本年度資金収支額	284,247
前年度末資金残高	471,758
本年度末資金残高	756,005

前年度末歳計外現金残高	1,370,623
本年度歳計外現金増減額	95,669
本年度末歳計外現金残高	1,466,292
本年度末現金預金残高	2,222,297

重要な会計方針に関する注記

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

(1) 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券・・・・・・・・取得原価

(2) 出資金・・・・・・・・出資金額及び市場価格

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

(2) 無形固定資産・・・定額法

(3) リース資産・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(3) 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(4) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

(1) ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。